

2015年5月20日

平成26年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：北川鉄夫）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）決算についてお知らせします。

【収入保険料】

外貨建て定額終身保険の販売好調や変額個人年金保険および変額終身保険の販売伸長により、収入保険料は前年度から27.5%増の1兆540億円となり、二期連続で開業来最高額を更新しました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比11.7%増の604千件、保有契約高は前年度末比9.9%増の4兆4,210億円と順調に増加しました。（グラフ2参照）

これに伴い、総資産は前年度末から12.0%増加し4兆6,620億円となりました。

【損益の状況】

好調な販売に伴い代理店手数料等が増加する中、効率的な業務運営に努め、当期純利益（税引後）は124億円と6期連続の黒字となりました。（グラフ3参照）

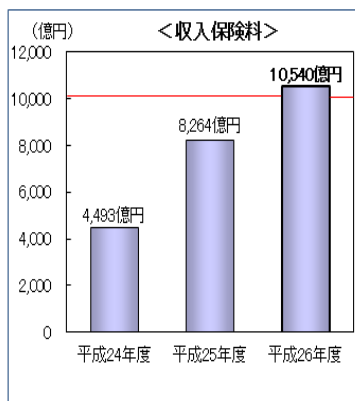
【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は879.7%となり、十分な支払余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末から22.9%増加し4,142億円となりました。（グラフ3参照）

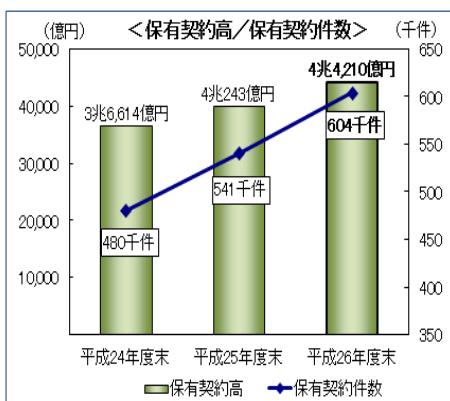
なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（平成27年5月20日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA-

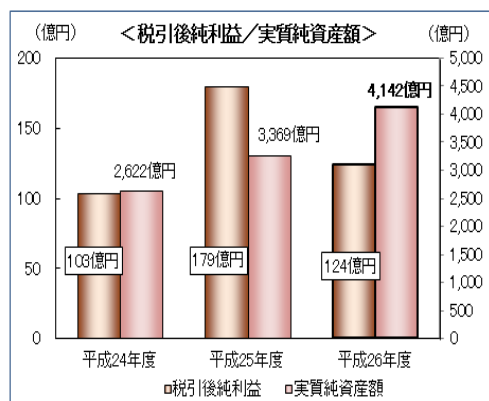
(グラフ1)



(グラフ2)



(グラフ3)



なお、当社はヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（E E V）の状況を別途開示していますので、そちらも併せてご覧ください。平成26年度末E E Vは3,102億円（前期末比+753億円）となりました。

平成27年5月20日
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

平成26年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 北川 鉄夫）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 平成26年度一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
4. 貸借対照表	…… 9 頁
5. 損益計算書	…… 13 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 15 頁
7. 株主資本等変動計算書	…… 16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 17 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 18 頁
11. 平成26年度特別勘定の状況	…… 19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 20 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	175	261.3	10,734	230.8	264	151.1	15,489	144.3
個人年金保険	365	88.4	29,509	92.3	339	92.8	28,721	97.3
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度						平成26年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	119	200.8	6,434	203.2	6,434	—	157	132.0	8,622	134.0	8,622	—
個人年金保険	25	122.4	1,571	136.0	1,571	—	28	112.7	1,625	103.5	1,625	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 5 年度末		平成 2 6 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	70,148	222.6	101,442	144.6
個 人 年 金 保 険	384,155	95.4	350,071	91.1
合 計	454,303	104.6	451,514	99.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	105	101.6	106	100.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	42,407	208.1	58,472	137.9
個 人 年 金 保 険	119,544	137.6	115,001	96.2
合 計	161,952	151.0	173,473	107.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	829,414	181.6	1,055,505	127.3
資 産 運 用 収 益	383,521	68.7	513,412	133.9
保 険 金 等 支 払 金	762,403	208.3	967,903	127.0
資 産 運 用 費 用	1,056	182.4	35,300	3,342.8
経 常 利 益	39,887	102.4	17,761	44.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 5 年度末		平成 2 6 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,163,675	110.6	4,662,032	112.0

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	264	15,489	324	24,497	-	-	588	39,986
	災害死亡	2	74	93	1,357	-	-	96	1,431
	その他の条件付死亡	-	-	—	—	-	-	-	-
生存保障		-	-	339	28,721	-	-	339	28,721
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	—	—	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	—	-	—	-	—	-	—
手術保障		-	—	-	—	—	—	-	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成26年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成27年3月31日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	19,206.99	円	(前決算期末比+29.53%)
	TOPIX 配当込み	2,128.30		(前決算期末比+30.69%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.400	%	(前決算期末 0.640%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ			
	(現地通貨ベース)	7,260.94		(前決算期末比+13.26%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	1.924	%	(前決算期末 2.719%)
外国為替市場：	円／米ドル	120.17	円	(前決算期末比+16.76%)
	円／ユーロ	130.32	円	(前決算期末比△ 8.00%)
	円／豪ドル	92.06	円	(前決算期末比△ 3.29%)
	円／NZドル	90.25	円	(前決算期末比+ 1.15%)

② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

③ 運用実績の概況

平成26年度末における一般勘定資産残高は20,488億円となり、前年度末比で4,367億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額商品の保有増により、前年度末より2,715億円増加し、残高は16,368億円となっております。

また、平成26年度の資産運用収益は163,206百万円、資産運用費用は35,300百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	44,319	2.7	149,859	7.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	680,806	42.2	526,168	25.7
有 価 証 券	796,831	49.4	1,236,650	60.4
公 社 債	133,591	8.3	109,544	5.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	663,237	41.1	1,127,103	55.0
公 社 債	663,237	41.1	1,127,103	55.0
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.0	2	0.0
貸 付 金	448	0.0	487	0.0
不 動 産	298	0.0	303	0.0
繰 延 税 金 資 産	34,002	2.1	29,961	1.5
そ の 他	55,348	3.4	105,419	5.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,612,056	100.0	2,048,850	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,365,254	84.7	1,636,844	79.9

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 21,957	105,539
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 205,494	△ 154,638
有 価 証 券	666,510	439,818
公 社 債	34,811	△ 24,046
株 式	-	-
外 国 証 券	631,698	463,865
公 社 債	631,698	463,865
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	△ 80	38
不 動 産	△ 54	4
繰 延 税 金 資 産	11,087	△ 4,041
そ の 他	41,399	50,071
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	491,411	436,793
う ち 外 貨 建 資 産	447,161	271,590

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	9,341	41,248
預貯金利息	23	128
有価証券利息・配当金	9,079	40,816
貸付金利息	10	10
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	228	293
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	19,371	87,686
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	34,270
国債等債券売却益	0	0
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	34,269
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	19,851	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	48,565	163,206

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	495	184
為替差損	-	34,893
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	560	222
合 計	1,056	35,300

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2.37	△ 0.75
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2.70	14.06
有 価 証 券	8.63	4.02
う ち 公 社 債	0.31	0.40
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	13.70	4.45
貸 付 金	2.23	2.24
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	4.21	6.85
う ち 海 外 投 融 資	5.16	8.23

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 2 5 年度末		平成 2 6 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	595,558	△ 8,578	492,646	24,926

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	748,486	745,075	△ 3,410	4,025	△ 7,435	932,316	1,031,924	99,608	99,693	△ 84
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	132,522	133,593	1,070	1,079	△ 8	322,454	337,855	15,401	15,431	△ 30
公社債	132,521	133,591	1,069	1,078	△ 8	107,979	109,544	1,564	1,590	△ 25
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	181,574	194,787	13,212	13,216	△ 4
公社債	-	-	-	-	-	181,574	194,787	13,212	13,216	△ 4
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	2	1	1	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	32,899	33,521	622	622	-
合 計	881,008	878,669	△ 2,339	5,104	△ 7,443	1,254,770	1,369,780	115,009	115,124	△ 115
公社債	132,521	133,591	1,069	1,078	△ 8	107,979	109,544	1,564	1,590	△ 25
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	663,237	659,756	△ 3,481	3,954	△ 7,435	1,113,890	1,226,711	112,820	112,910	△ 89
公社債	663,237	659,756	△ 3,481	3,954	△ 7,435	1,113,890	1,226,711	112,820	112,910	△ 89
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	2	1	1	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	85,248	85,319	70	70	-	32,899	33,521	622	622	-

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

２．金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ平成25年度末は85,248百万円、70百万円、平成26年度末は32,899百万円、622百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	680,806	680,877	70	70	-	526,168	526,168	-	-	

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	595,558	△ 8,578	492,646	24,926

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	85,248	85,319	70	70	-	-	-	-
その他の金銭の 信 託	-	-	-	-	32,899	33,521	622	622

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成25年度末	平成26年度末	科 目	平成25年度末	平成26年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金 及 び 預 貯 金	40,523	23,623	保 険 契 約 準 備 金	3,993,094	4,463,755
預 貯 金	40,523	23,623	支 払 備 金	10,819	9,968
コ ー ル ロ ー ン	7,191	129,694	責 任 準 備 金	3,982,275	4,453,787
金 銭 の 信 託	680,806	526,168	代 理 店 借	7,075	6,914
有 価 証 券	3,350,422	3,852,767	再 保 険 借	2,552	2,973
国 債	131,735	59,500	そ の 他 負 債	31,610	36,774
地 方 債	1,856	11,965	未 払 法 人 税 等	1,711	714
社 債	-	38,078	未 払 金	19,647	25,683
外 国 証 券	663,237	1,127,103	未 払 費 用	3,982	4,324
そ の 他 の 証 券	2,553,593	2,616,120	預 り 金	374	800
貸 付 金	448	487	金融商品等受入担保金	185	40
保 険 約 款 貸 付	448	487	リ ー ス 債 務	688	540
有 形 固 定 資 産	945	839	資 産 除 去 債 務	125	127
建 物	298	303	仮 受 金	4,895	4,543
リ ー ス 資 産	589	465	価 格 変 動 準 備 金	40,136	41,766
その他の有形固定資産	57	70	負 債 の 部 合 計	4,074,470	4,552,185
無 形 固 定 資 産	3,696	4,558	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,616	4,505	資 本 金	41,060	41,060
リ ー ス 資 産	80	52	資 本 剰 余 金	24,735	24,735
再 保 険 貸	269	111	資 本 準 備 金	24,735	24,735
そ の 他 資 産	45,368	93,820	利 益 剰 余 金	22,669	33,094
未 収 金	26,183	68,101	利 益 準 備 金	-	399
前 払 費 用	22	163	そ の 他 利 益 剰 余 金	22,669	32,694
未 収 収 益	7,229	11,435	繰 越 利 益 剰 余 金	22,669	32,694
預 託 金	10,550	13,140	株 主 資 本 合 計	88,464	98,889
金 融 派 生 商 品	184	-	その他有価証券評価差額金	741	10,957
仮 払 金	1,197	980	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	741	10,957
繰 延 税 金 資 産	34,002	29,961	純 資 産 の 部 合 計	89,205	109,847
資 産 の 部 合 計	4,163,675	4,662,032	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,163,675	4,662,032

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している債券を含む)を保有しております。

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している債券を含む)に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
3. デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。
 - (2) リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
11. 無形固定資産の減価償却の方法
- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
12. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM(資産負債総合管理)の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	23,623	23,623	—
コールローン	129,694	129,694	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	492,646	492,646	—
その他の金銭の信託	33,521	33,521	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,616,117	2,616,117	—
責任準備金対応債券	932,316	1,031,924	99,608
その他有価証券	304,334	304,334	—

(注)金融商品の時価の算定方法

① 預貯金及びコールローン

預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 金銭の信託

金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。

③ 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
3月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、58,308百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は1,081百万円であります。

15. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,620,349百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

16. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

（繰延税金資産）	
保険契約準備金	20,600 百万円
価格変動準備金	12,049 百万円
その他	1,763 百万円
繰延税金資産小計	34,414 百万円
評価性引当額	0 百万円
繰延税金資産合計	34,413 百万円
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	4,452 百万円
繰延税金資産の純額	29,961 百万円

当年度における法定実効税率は30.8%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は22.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△21.9%及び当年度の法定実効税率と解消見込み年度の税率差異14.3%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが実施されました。

これに伴い、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から28.9%となります。

この変更により、当期末における繰延税金資産が2,004百万円減少となります。また、法人税等調整額は2,301百万円の増加となります。

17. 担保に供されている資産の額は、現金等13,926百万円であります。

18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は245百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は27,877百万円であります。

19. 1株当たりの純資産額は8,347,680円38銭であります。

20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,597百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、130百万円であります。

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	1,218,073	1,572,927
保 険 料 等 収 入	829,414	1,055,505
保 険 料	826,434	1,054,049
再 保 険 収 入	2,980	1,456
資 産 運 用 収 益	383,521	513,412
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	9,341	41,248
預 貯 金 利 息	23	128
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	9,079	40,816
貸 付 金 利 息	10	10
そ の 他 利 息 配 当 金	228	293
金 銭 の 信 託 運 用 益	19,371	87,686
有 価 証 券 売 却 益	0	34,270
為 替 差 益	19,851	-
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	334,955	350,206
そ の 他 経 常 収 益	5,137	4,009
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	3,009	3,042
支 払 備 金 戻 入 額	2,123	851
そ の 他 の 経 常 収 益	5	115
経 常 費 用	1,178,186	1,555,165
保 険 金 等 支 払 金	762,403	967,903
保 険 金	51,890	54,943
年 金	53,094	61,262
給 付 金	187,411	171,243
解 約 返 戻 金	438,637	644,690
そ の 他 返 戻 金	2,160	2,375
再 保 険 料	29,208	33,387
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	349,307	471,512
責 任 準 備 金 繰 入 額	349,307	471,512
資 産 運 用 費 用	1,056	35,300
支 払 利 息	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	495	184
為 替 差 損 用	-	34,893
そ の 他 運 用 費 用	560	222
事 業 費	58,927	70,829
そ の 他 経 常 費 用	6,491	9,620
税 金	5,302	8,401
減 価 償 却 費	1,173	1,217
そ の 他 の 経 常 費 用	15	2
経 常 利 益	39,887	17,761
特 別 損 失	16,664	1,642
固 定 資 産 等 処 分 損	1	12
減 損 損 失	270	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	16,392	1,630
税 引 前 当 期 純 利 益	23,222	16,118
法 人 税 及 び 住 民 税	16,378	3,766
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,084	△ 72
法 人 税 等 合 計	5,293	3,694
当 期 純 利 益	17,928	12,424

(損益計算書関係の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は276百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券0百万円、外国証券34,269百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は375百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は85,623百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価益が46,513百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価益が478百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は944,179円79銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
基礎利益 A	58,355	△ 33,406
キャピタル収益	19,852	93,418
金銭の信託運用益	-	59,147
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	34,270
金融派生商品収益	-	-
為替差益	19,851	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	20,582	35,540
金銭の信託運用損	17,896	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	495	184
為替差損	-	34,893
その他キャピタル費用	2,190	463
キャピタル損益 B	△ 729	57,877
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	57,625	24,471
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	17,738	6,710
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	17,738	6,710
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 17,738	△ 6,710
経常利益 A + B + C	39,887	17,761

1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	37,268	28,538
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	2,190	463

2. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	2,190	463

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度									
	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
繰越利益 剰余金										
当期首残高	41,060	24,735	24,735	-	4,740	4,740	70,535	748	748	71,284
当期変動額										
当期純利益					17,928	17,928	17,928			17,928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△7	△7	△7
当期変動額合計					17,928	17,928	17,928	△7	△7	17,921
当期末残高	41,060	24,735	24,735	-	22,669	22,669	88,464	741	741	89,205

(単位：百万円)

	平成26年度									純資産合計
	株主資本						評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	-	22,669	22,669	88,464	741	741	89,205
当期変動額										
剰余金の配当				399	△2,399	△1,999	△1,999			△1,999
当期純利益					12,424	12,424	12,424			12,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								10,216	10,216	10,216
当期変動額合計				399	10,024	10,424	10,424	10,216	10,216	20,641
当期末残高	41,060	24,735	24,735	399	32,694	33,094	98,889	10,957	10,957	109,847

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 （百万円）		配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	1,999	利益剰余金	151,973.71	平成26年3月31日	平成26年6月6日

基準日が平成26年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 （百万円）		配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月18日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	2,199	利益剰余金	167,181.78	平成27年3月31日	平成27年5月26日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	31,258	60,008
合計	31,258	60,008

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)		
項 目	平成 2 5 年度末	平成 2 6 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	347,258	323,085
資本金等	86,464	96,689
価格変動準備金	40,136	41,766
危険準備金	64,460	71,170
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	963	13,861
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,219	87,411
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	9,013	12,186
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	69,128	73,451
保険リスク相当額 R_1	62	36
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	13	10
予定利率リスク相当額 R_2	26,207	31,165
最低保証リスク相当額 R_7	11,581	6,259
資産運用リスク相当額 R_3	29,982	34,585
経営管理リスク相当額 R_4	1,356	1,441
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,004.6%	879.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)		
項 目	平成 2 5 年度末	平成 2 6 年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	4,160,265	4,761,640
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	3,823,323	4,347,393
実質資産負債差額 (1)-(2)	336,941	414,247

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11. 平成26年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	128,718	237,356
個人変額年金保険	2,430,283	2,382,993
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,559,002	2,620,349

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	13	136,814	34	252,309
合 計	13	136,814	34	252,309

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,510	1.2	1,797	0.8
有 価 証 券	126,894	98.6	235,546	99.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	126,894	98.6	235,546	99.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	314	0.2	11	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	128,718	100.0	237,356	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,768	6,894
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	12,152	10,932
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	2	553
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	16,918	17,273

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	285	2,422,386	263	2,369,719

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,884	0.1	1,660	0.1
有 価 証 券	2,426,696	99.8	2,380,570	99.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,426,696	99.8	2,380,570	99.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,702	0.1	761	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,430,283	100.0	2,382,993	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	134,840	145,255
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	200,915	204,813
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	358	49
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	17,359	17,087
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	318,037	332,932

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2015年5月20日
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成27年3月末時点について、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成26年4月～平成27年3月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

2. 債務担保证券（CDO）一般

債務担保证券（CDO）への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

4. 商業用不動産担保证券（CMBS）

（単位：億円）

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
		参考：平成26年3月末			
商業用不動産担保証券（CMBS）		37.3	42.4	－	4.1
日本		－	－	－	－
米国		37.3	42.4	－	4.1
A A A		37.3	30.5	－	4.1
A A		0.0	11.9	－	0.0
A		0.0	0.0	－	0.0
B B B 以下		0.0	0.0	－	0.0
欧州		－	－	－	－
豪州		－	－	－	－
その他		－	－	－	－

- ・ 裏付資産は米国の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△1.9 億

円、為替の変動に係る評価損益は 6.0 億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

6. その他

(単位：億円)

		時 価		含み損益	実現損益
		格 付	参考:平成26年3月末		
その他		27.3	68.2	—	4.4
	ABS (カードローン・自動車ローン担保等)	21.9	62.6	—	4.6
	AAA	21.9	62.6	—	4.6
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
	MBS (住宅ローン担保等)	5.5	5.6	—	△0.2
	AAA	5.5	5.6	—	△0.2

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△1.1 億円、為替の変動に係る評価損益は 5.6 億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。

以 上